

「市営交通 中期経営計画 2023-2026」令和6年度の進捗状況について

1 経営目標の進捗状況

乗車人員の確保				
指標		現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和6年度末)	目標値 (令和8年度)
1	バス事業の1日あたり乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度：34万人)	31万人 (307,614人)	314,891人	32万人 (平成30年度比94%)
2	地下鉄事業の1日あたり乗車人員 (コロナ禍前の平成30年度：67万人)	58万人 (581,661人)	625,292人	63万人 (平成30年度比94%)

企業努力による収支改善（物価変動など外部要因による影響を除く）				
指標		現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和6年度末時点)	目標値 (令和8年度)
1	バス事業の企業努力による収支改善額	—	2億円	収支改善効果額：1.5億円 (経費削減1.1億円、増収0.4億円を想定)
2	地下鉄事業の企業努力による収支改善額	—	4.5億円	収支改善効果額：8.7億円 (経費削減7.8億円、増収0.9億円を想定)

カーボンニュートラルに向けた取組				
指標		現状値 (令和4年度末)	達成状況 (令和6年度末)	目標値 (令和8年度)
1	バス事業のCO ₂ 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」 における2030年度削減目標：2013年度比▲5%)	—	集計中	▲5% (2030年度の目標を前倒して達成)
2	地下鉄事業のCO ₂ 排出削減率 (「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」 における2030年度削減目標：2013年度比▲20%)	—	集計中	▲12% (2030年度の目標に対して60%進捗)

2 個別取組の進捗状況

1 安全の確保				
事業		事業目標		R 6 時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(1) 安全対策の強化				
① 運輸安全マネジメントの推進			・安全重点施策に基づく取組、安全管理委員会 ・内部監査・マネジメントレビューの実施継続	・安全重点施策に基づく取組、安全管理委員会の実施 ・内部監査・マネジメントレビューの実施継続
② 地下鉄利用における お客様への安全・安心の提供	車内防犯カメラの導入		・車内防犯カメラをブルーライン車両に設置拡大	3000S形車両（6編成）への導入を完了
	駅構内カメラの高画質化・ネットワーク化	・ネットワーク化 15 駅	・ネットワーク化 34 駅完了（6 駅施工中）	ネットワーク化完了駅 21 駅/40 駅
③ バス車両の更新にあわせた安全機能の向上		・EDSS付車両 9 %	・EDSS付車両 40 %	EDSS付車両 15 % 117 両
(2) 安全運行を維持するための施設・設備の維持・更新				
① 地下鉄施設・設備などの計画的補修・更新	変電所機器の更新		・片倉変電所、笹下変電所更新完了 ・舞岡変電所、茅ヶ崎変電所更新中 ・北の谷変電所設計完了	片 倉：出来高84% 笹 下：更新工事完了 舞 岡：更新工事発注（不調） 茅ヶ崎：更新工事発注（不調） 北の谷：設計委託発注（基本設計完了）
	トンネル構造物・軌道の塩害対策		・シールドトンネル吉野町駅～蒔田駅間補修完了 ・構造物の性能維持に向けた開削トンネル補修の推進 ・軌道改良3区間完了（三ツ沢下町～横浜の上下区間、桜木町～関内の下り区間）	・吉野町～蒔田のシールドトンネルの工事進捗（約83%） ・開削トンネル補修工事を推進 ・軌道改良2区間完了（三ツ沢下町～横浜の上下区間）
	急曲線区間の改良工事	・改良区間 50m/692m	・改良区間 458m/692m	改良区間 253m/692m
② バス車両整備工場の機能向上	老朽化したバス車両整備工場の建替え及び機能向上		・建替えに向けて設計完了	緑営業所：基本設計実施中
	バス車両整備工場の整備用リフトの増設		・整備用リフト1基の増設完了	令和7年度の設計委託に向けた条件の検討
(3) 安全を支える職員の育成				
① 職員の安全意識の向上	安全大会、安全研修の実施		・安全大会の継続実施 ・安全研修の全職員（約2,600名）受講	【安全大会】継続実施 【安全研修】令和6年度までに受講対象職員の約70%（2,189名）が受講
	重大事故を風化させない研修の実施（バス事業）		・事故未然防止研修の計画的な実施	予定していた363名の受講が完了した
	計画的な研修による安全最優先の組織風土づくり（地下鉄事業）		・ヒューマンエラー防止研修など効果的な各種研修を実施	・年間の教育訓練計画に基づき、各種訓練を実施した ・ヒューマンエラー情報の都度共有
② ベテラン整備員の活躍支援と技術継承			・ベテラン整備員の活躍支援	・2名の人員を確保
③ 安全を支える職員の健康管理	バイタル情報を活用した健康管理の充実		・バイタル情報のシステム連携による健康管理の充実	健康管理システムへのデータ連携方法を検討し、簡易にシステムへの登録を行えるようにする
	職員の健康増進と健康起因事故の防止		・健康な職場環境づくりに向けた「交通局職員健康ビジョン（仮）」を策定 ・職員健康情報のデータベース化による健康管理の実施	・「交通局職員健康ビジョン（仮）」策定に向けた検討 ・業務改善アプリの導入および作成
(4) デジタル技術を活用した安全対策の強化				
① バス車両への次世代ドライブレコーダーの導入			・次世代ドライブレコーダーをバス全車両に順次導入	現状で流通しているドライブレコーダー、車内カメラの調査、検討
② バス乗務員へのリアルタイムの注意喚起			・ICT技術を用いた運転支援の実施	追加のデバイスを導入することなく、更新を予定しているAGSに十分な機能が搭載されていることから、汎用品のAGS更新で対応する方針を確定
③ 保守業務のDX化及び新技術導入の検討			・導入に向けて検討プロジェクトの実施（3件以上）	・DXを用いた鉄道施設管理手法の比較検討

2 市民の足を守る				
事業		事業目標		R 6 時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(1) バスネットワークの最適化				
① バスネットワークの最適化			・市内バスネットワークの全体最適化	・乗務員不足に対応するため、お客様のご利用状況に応じて減便を実施 ・令和6年10月に一部路線を民営バス事業者へ移譲(136系統)
(2) 自然災害等への備え				
① 大規模地震や風水害へのハード対策の推進		・耐震補強工事実施率 約50%	・耐震補強工事実施率 約60%	耐震補強工事実施率 55%
② 自然災害・テロなどへのソフト対策強化	大規模地震や風水害への対策の推進（バス事業）		・地震津波行動マニュアル、風水害雪害行動マニュアルの見直し	地震・津波初動対応マニュアルを制定
	災害・テロ対策訓練の強化（地下鉄事業）		・各所属の訓練や関係各所との合同訓練の実施 ・マニュアルの見直し	各関係部署と自然災害対応訓練を実施

3 公営交通の責務

事業		事業目標		R 6時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8到達目標	
(1) 横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現				
① 高速鉄道3号線延伸事業の推進			・ 推進	川崎市や関係機関と協議を進めるとともに、以下の業務を実施 ・ 概略設計 ・ 新羽車両基地増設概略設計 ・ 需要予測等検討業務委託 ・ 駅旅客流動調査等業務委託 ・ 環境影響評価業務委託 ・ 土質調査 ・ 空中写真測量
② 駅の大規模改良工事			・ 上大岡駅、新横浜駅完了 ・ 上永谷駅工事中 ・ 戸塚駅設計着手	上大岡駅：完了 新横浜駅：完了 上永谷駅：基本計画完了 戸塚駅：実施なし
③ 最適な地下鉄ダイヤの提供			・ ダイヤ改正を実施	ダイヤ改正実施に向けて、各種データの精査、新ダイヤの作成
④ グリーンライン沿線のまちづくりへの貢献	グリーンラインの6両化	・ 3編成での運行	・ 10編成での運行	10編成での運行【完了】
	グリーンラインの子育て世代への支援	・ 車いす・ベビーカー優先スペース 68か所	・ 車いす・ベビーカー優先スペース 108か所	車いす・ベビーカー優先スペース 108か所【完了】
	グリーンライン沿線の子育てに関するプロモーションの実施		・ グリーンライン沿線のプロモーションの推進	令和6年度内全4回広報誌ぐるっとにてグリーンライン沿線を施設を含め紹介。2万4000部を印刷・配架
⑤ まちづくりとの連携			・ 下飯田駅の工事着手 ・ 関内駅出入口等改修の検討	下飯田駅：設計完了、工事着手 関内駅：改修案検討
⑥ マストランジット（大量輸送機関）としての地域交通への役割発揮			・ 他の交通モードとの連携実施	横浜市「おでかけシャトル」と市営バスの既存停留所の共有に向けた調整
⑦ 市内中小企業振興に向けた取組		・ 発注額（単年度） 4.8億円	・ 計画期間中累計 20億円	市内中小企業への発注額15.9億円(累計)
(2) 脱炭素社会の実現に向けた取組				
① 地下鉄照明のLED化		・ 駅照明：56% ・ トンネル照明：0% ・ 基地等照明（水銀灯のみ）：81%	・ 駅照明：78% ・ トンネル照明：55% ・ 基地等照明（水銀灯のみ）：100%	駅照明：74.3% トンネル照明：27.6% 基地等照明（水銀灯のみ）：95.1%
② グリーンライン実質CO ₂ 排出ゼロで運行			・ 非化石証書の継続利用	グリーンラインについて非化石証書導入により実質CO ₂ 排出ゼロで運行済
③ 環境に配慮したバス車両の計画的な更新	バス事業における脱炭素に向けた取組の加速化	・ ハイブリッドバス在籍数全体の6%	・ ハイブリッドバス在籍数全体の35%	・ ハイブリッドバス在籍数 全体の12% 合計94両
	環境にやさしいハイブリッドバスの導入（あかいくつ）	・ あかいくつ(HV)導入数 0両	・ あかいくつ(HV)導入数 6両	・ あかいくつ（HV）2両更新
(3) 施設の更なるバリアフリー化				
① 駅ホームと車両の段差・隙間の縮小		・ 対応駅 1/32駅	・ 全駅完了 32/32駅	15駅完了
② 駅エレベーター・エスカレーターの更新			・ エレベーター13基更新 ・ エスカレーター16基更新	エレベーター7基更新完了 エスカレーター8基更新完了
③ 駅トイレのバリアフリー化			・ 新羽駅完了 ・ 上永谷駅、三ツ沢下町駅工事着手	【バリアフリー化】 ・ 新羽駅：設計完了 ・ 上永谷駅：基本計画完了 ・ 三ツ沢下町駅：実施なし 【駅の美化等】 ・ 全40駅でトイレ特別清掃を実施

4 財務基盤の強化				
事業		事業目標		R 6 時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(1) 増収に向けた取組				
① 資産の有効活用による収益の向上	駅構内及び高架下等の活用による沿線の活性化		・上大岡駅、センター北駅 新区画活用 ・センター南北高架下全区画活用	・上大岡駅は令和6年6月にコンビニエンスストアが開業、センター北駅は令和7年7月ドラッグストア開業に向けて工事を実施 ・センター南北駅間高架下33区画のひろば整備に関してパートナー事業者を選定し、合意書締結の調整を進めた
	駅構内スペースの一時利用・ワゴン販売の促進	・一時利用・ワゴン販売収入 28百万円	・一時利用・ワゴン販売収入 34百万円	・R6年度一時利用・ワゴン販売収入 30百万円
	トンネル上用地等の活用		・下飯田駅周辺土地の活用	・土地の条件を整理し、活用の方向性を定めた
② 広告事業の積極的な展開		・広告料収入 635百万円	・広告料収入 667百万円	広告料収入 719百万円 (R5年度比12.6%増)
③ 決済サービス拡充の検討・実施			・決済サービス拡充の検討・ 実施(バス・地下鉄)	【バス】 ・令和6年11月6日よりバイサイドブルーにて、敬老バス 端末を活用した二次元バーコード決済の実証実験を開始 【地下鉄】 ・令和6年12月4日から、クレジットカード等のタッチ決 済機能を活用した乗車サービスを市営地下鉄全40駅で導入 ・令和7年3月12日から、1日(始発から終電まで)に乗 車した運賃の総額が740円を超えた場合、超過分の運賃を割 り引くサービスを開始
④ バス事業の収益向上 に関する新たな取組	市営バスでの貨客混載事業		・貨客混載事業の検討・実施	令和6年4月より実証実験を開始し、荷物のみでの運搬を 行うための課題等の検証を行った
	折返場の有効活用		・バス折返場の有効活用	・菅田町バス折返場を廃止 ・折返場跡地の有効活用に向け測量を実施
	あかいくつ・BAYSIDE BLUE への乗車促進(車体への二 次元コード等の掲出)		・車体への二次元コード等掲 出による乗車促進	・二次元コードの掲出は課題があることが判明したため、 乗車促進の代替策を検討
⑤ 市営バスにおける観光事業の促進		・貸切バス収入額 4億円	・貸切バス収入額10%増	・貸切バス収入 3.4億円
⑥ みなとぶらりチケッ トを活用したにぎわ いの創出	まちを楽しむ「みなとぶら りチケット」の販売促進	・販売数 64,481枚(デジタル チケット7,254枚)	・販売数 10万枚(デジタルチ ケット20,000枚)	・販売数 52,878枚(デジタルチケット 6,396枚) ・みなとぶらりチケット特定サービス提携店9件増 ・令和6年4月1日に料金改定を行い、適用エリアを拡大
	みなとぶらりチケットの提 携ホテルとの宿泊プランの 推進	・取扱宿泊プラン提携ホテル 7か所	・取扱宿泊プラン提携ホテル 14か所	・令和6年度末までに、15か所でセット販売を実施
	スマートフォンアプリとの 連携によるデジタル化促進	・みなとぶらりチケットデジ タル化率 11%	・みなとぶらりチケットデジ タル化率 20%	・デジタル化率 12.1%(6,396/52,878枚) ・デジタルチケットの新たな販路として2事業者で取り扱 いを開始
⑦ 市営交通のファン層の獲得			・ファン獲得に向けた各種イ ベント・企画の推進	・横浜市交通局協力会と連携した独自のツアー実施 ・不要となったバス関連の部品や備品の売却 ・他の交通事業者と共同でのイベント開催 ・市営バスコレクションカードの配布
⑧ 乗車券制度の検討			・乗車券制度の見直しの必要 性について検討	割引施策等の見直しの実施(市営バス・地下鉄連絡定期券 の廃止、精神障害者割引制度の導入)
⑨ 市営交通グループの連携強化			・連携強化と課題共有による グループ経営の推進	課題を整理し、協約策定を実施
(2) 支出管理の徹底				
① バス・地下鉄業務の 効率化	地下鉄設備・業務の効率化		・デジタル技術の活用を順次 実施 ・券売機設置台数102台(11台 削減) ・有効活用スペース6か所増	・駅業務用のタブレットを導入 (導入状況:40駅+駅務管理所+システム推進課に計49台 を導入済) ・券売機設置台数102台(11台削減)を実施 有効活用スペース6か所増加
	庶務事務の一元化		・庶務事務の一元化及びベテ ラン職員等の活用	・年末調整業務のWEB申告化及び外部委託化 ・時間単位の休暇数管理のシステム化 ・出勤管理システムの導入
	バス運行管理システムの効 率化		・バス運行管理システムへの アクセス方法の拡充	証明書毎の接続サーバのコントロールを実施し、情報セ キュリティの強化を実施 BYOD利用の拡大を検討し、職員への利用範囲を拡大

5 人財育成の推進

事業		事業目標		R 6 時点の進捗状況
		計画策定時点 (定量目標のみ記載)	R 8 到達目標	
(1) 先を見据えた人財の確保・育成				
① 市営交通を支える人財の確保に関する取組			・人物重視型の採用選考の実施 ・交通局独自の採用の拡大	バス乗務員不足等に対応するため、優秀な人財の新規採用や既存職員の離職防止を図ることを目的に、「人財確保大作戦」として、全職種で選考方法の見直しや待遇の改善を実施
② 局内教習制度の導入による大型二種免許の取得促進			・局内教習制度の導入による大型二種免許の取得促進	制度についての検討（費用等具体的な課題の抽出）
③ 働きやすい環境の整備及び女性職員の積極的登用	あらゆる職員が働きやすい環境の整備		・女性職員用施設の整備 ・事業所内保育施設等の導入検討 ・多様な働き方に対応できる勤務体制への見直し	・深夜勤務免除や時短希望する地下鉄運転士の仕業に関する検討や、泊まり勤務が難しい職員の配置先を整備 ・子育てをテーマとしてランチミーティングを実施 ・令和5年度から港南営業所の大規模改修を継続して実施。 ・女性職員用施設の整備 駅：15/40駅、営業所：8/10営業所、乗務管理所・保守管理所・総合司令所：5/7完了
	女性職員の積極登用		・女性職員の責任職への登用の推進	・昇任試験セミナーの実施 ・女性技術職員座談会の開催
(2) 意欲と能力を活かす制度の充実				
① 業務プロセスの見直し			・業務プロセスの改善に向けた取組の推進	・前年度に引き続き業務のペーパーレス化を推進し、前年度より印刷面数等を削減した
② やりがいを感じられる交通局に向けた制度の推進	働きやすさと働きがいを感じられる取組		・局内プロジェクトに基づく働きやすさ・働きがいの検討	・各職種における局内選考の実施 ・運転士の手当の見直し ・指導操縦者の手当を新設 ・職員の住居手当の増額
	マスタードライバー制度の活用による人財育成		・プラチナマスタードライバー12名、ゴールドマスタードライバー100名 ・教官へのキャリアパス制度の導入	・ゴールドマスタードライバー46名、シルバー113名、ノーマル51名、計210名を任命 ・プラチナについてはR7が制度上の誕生年になるため、各営業所における円滑な取り組み開始に向けて具体的な業務内容を検討した ・キャリアパス制度については、プラチナマスタードライバーの業務内容との関連を視野に継続検討している
③ 職場マネジメント力、人財マネジメント力の向上			・マネジメント力の向上に向けた研修の実施 ・ハラスメントの根絶に向けた取組	・課長級以下の責任職に対し、マネジメント研修を実施した ・全職員を対象に、人権啓発研修の一環としてハラスメントをテーマとした研修を実施した
④ 高齢職員の意欲と能力を活かす取組			・高齢職員の活躍の場の創出	・定年延長に伴い、新たに設けられた「キャリアスタッフ」としての活用方法を検討 ・一部職域における暫定再任用の役割の見直しを実施
(3) 全ての職員が働きやすい職場環境の整備				
① 安心して働ける職場づくり			・老朽化した職員用施設・設備の計画的な刷新	・令和5年度から港南営業所の大規模改修を継続して実施 ・港南営業所・浅間町営業所・本牧営業所において老朽化した食堂設備のリニューアルの実施 ・上永谷（基地信号扱所含む）、新羽、川和乗務管理所改良工事に向けて現場ヒアリングの継続実施と内部調整 ・女性職員用施設の整備 駅：15/40駅、営業所：8/10営業所、乗務管理所・保守管理所・総合司令所：5/7完了
② あらゆる場面におけるデジタル技術の活用			・デジタル技術の積極的な活用による業務の効率化、省力化	・現場や出張先などから、局内ネットワークが利用できるモバイルアクセス環境の導入 ・本庁打合せスペースへのモニタ導入 ・経理業務の一部電子化を実施 ・採用管理システムを導入